

時間とは残酷なものだ。東日本大震災の被災地を歩くと、さう思う。

高台への集団移転など住まいの再生は用地の権利関係の調整が難しく、進みが遅い。時とともに蓄えが減り、年を取り、やむなく自宅再建を諦めたり、故郷を去ったりする人が増えている。震災後、岩手県の沿岸12市町村の人口は8%減った。

宮城県亘理町では、造成中の集団移転地の居住希望者が計画より減少。町は事業費の地元負担増を覚悟で、募集対象を当初より広げることになった。

集団移転先のまちづくりについて、住民主導で丁寧な合意をつくったモデル事例として知られる同県気仙沼市の小泉地区も例外ではないと知って驚いた。先月、現地の「小泉地区の明日を考える会」の加納保・事務局長(53)に聞いた。

「移転先では90区画の宅地を分譲する計画だが、希望者がいるのは65区画ほど。決めかねている人が多い。災害公営住宅への入居に切り替えた、待ってられないと独自に家を建てる決断をした人もいる」

地区では全世帯の6割に当たる約300戸が損壊。加納さんは北大の森傑教授



東奔北走

震災復興のまちづくり 変化への柔軟対応不可欠

(40) 都市計画学Ⅱや札幌の設計事務所「アトリエプランク」など道内関係者の力を借りて20回以上も集会を重ね、コミュニティを守ろうと知恵を出し合った。

札幌の「みんなのことは舎」が編集した書籍「大好きな小泉を子どもたちへ継ぐために」に詳しいが、被災前は勝手口から出入りして住民同士の往来が活発だった。そうした暮らし方を引き継ごうと移転先は車道と歩道を分け、あえて行き止まりの歩道も設けて家の周りを安心して歩き回れる形にしたのだ。

地区では65歳以上が3割を超え、人口減は避けられない。北海道南西沖地震からの復興後に人口が減った奥尻島の事例も参考に、「『小泉らしさ』を大切に、離れた人も戻って来なくなる魅力的なまちをつくらう」と考えた住民の努力は素晴らしいものだと思う。

だが、宅地造成中のこの段階で居住希望者が計画より3割も減る現実は大変。造成地は来春引き渡しの予定だが、居住者のいない区画が生じるならば行政と協議が必要だ。

加納さんは「地区の学校は統廃合の可能性もある。将来どれだけの人がここに住むか、不安はある」と語る。

復興を急がないと出ていく人が増える。だが、急ぎすぎで魅力の乏しいまちになって人も人は離れる。先を見据え、計画を見直しながら「住み続けたい」と思えるまちをつくるしかない。過疎や高齢化に直面する北海道にも共通する課題だ。事業費の負担や制度の運用で、行政の柔軟な対応なくしては不可能だ。

懸命に明日へ進むようとする加納さんらを支援する森教授は「事業完了まで時間がかかる制度である以上、状況に変化が生じるのは当然」と話す。「人口減などで集団移転が成り立たなくなった他の地区の住民のために、受け皿として用地を確保しておく手もある。大切なのは知恵を出して変化に柔軟に対応することです」

(東北臨時支局 中川大介)